

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第6期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 聖一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成20年12月	第3期 平成21年12月	第4期 平成22年12月	第5期 平成23年12月	第6期 平成24年12月
売上高 (千円)	4,132,487	2,488,964	2,792,705	3,002,500	3,387,399
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	11,766	601,716	64,866	132,002	194,502
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	503,901	1,248,416	92,417	75,289	140,795
包括利益 (千円)	-	-	-	75,379	194,019
純資産額 (千円)	3,465,907	2,160,458	1,983,729	2,046,112	2,213,655
総資産額 (千円)	5,668,906	4,450,815	3,841,860	3,925,500	3,692,162
1株当たり純資産額 (円)	297.22	184.64	176.85	182.85	197.08
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	43.38	108.09	8.30	6.82	12.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	47.9	50.8	51.5	59.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.8	6.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.7	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,015	384,332	319,598	260,459	245,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	727,715	27,734	62,279	219,708	366,553
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,317	33,455	298,773	131,690	449,165
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,929,257	2,556,344	1,865,973	1,769,125	1,213,365
従業員数 (名)	266	230	227	221	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期、第3期および第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第5期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第2期、第3期および第4期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成20年12月	第3期 平成21年12月	第4期 平成22年12月	第5期 平成23年12月	第6期 平成24年12月
売上高 (千円)	240,167	116,880	2,434,417	2,557,333	2,648,794
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	125,482	7,236	84,262	129,893	127,600
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	718,118	1,600,038	108,529	88,590	126,531
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	12,120,779	11,982,579	11,982,579	11,982,579	11,982,579
純資産額 (千円)	3,744,180	2,086,392	1,895,986	1,979,560	2,113,387
総資産額 (千円)	4,007,369	2,224,235	3,666,476	3,712,406	3,482,535
1株当たり純資産額 (円)	324.17	180.64	171.65	179.22	191.33
1株当たり配当額 (円)	10.00	-	-	-	5.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	61.82	138.53	9.75	8.02	11.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.4	93.8	51.7	53.3	60.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.6	6.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.5	12.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	43.6
従業員数 (名)	4	3	209	199	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期、第3期および第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第5期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第2期、第3期および第4期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であり配当を実施していないため記載しておりません。

5 第5期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6 当社は第4期の平成22年1月1日付で、連結子会社であったコンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツを吸収合併したことにより持株会社体制を終了し、当該連結子会社の事業であるCAD/CAMシステム事業を承継しました。

7 第4期における従業員数の増加は、上記(注)5の連結子会社との合併による増加であります。

## 2【沿革】

年月	概要
平成19年2月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは共同して株式移転により完全親会社を設立する共同株式移転計画書に調印
平成19年3月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは、それぞれの株主総会において、両社が株式移転により共同で完全親会社を設立することを承認
平成19年7月	株式移転により当社を設立
平成19年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年1月	コンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツを吸収合併し、株式会社C & Gシステムズに商号変更
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年5月	本店を現在の東京都品川区東品川に移転

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行っております。  
当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

#### CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)C & Gシステムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO.,LTD.
CGS ASIA CO.,LTD.に対する出資		CGS ASSISTING(THAILAND) CO.,LTD.

#### 金型製造

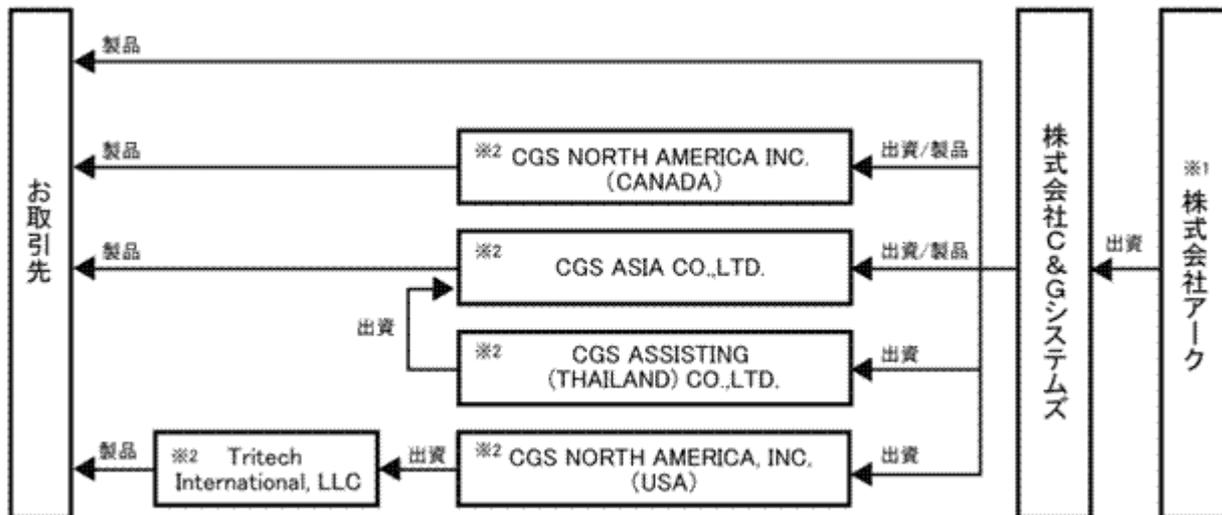
区分	主要品目	会社名
Tritech International,LLC に対する出資		CGS NORTH AMERICA, INC.(USA)
製造・販売	金型	Tritech International,LLC

当社の親会社は、株式会社アーク（以下、アークという）および株式会社企業再生支援機構（以下、機構という）であります。

アークグループは、新製品開発の企画・デザインから設計・試作、金型・成形までのフルラインネットワークをグローバルに展開しております。

アークは平成23年8月25日付で機構から支援を受け、機構がアークの親会社となりました。この結果、機構が当社株式を間接所有することとなり、当社の親会社となっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 親会社  
2 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱アーク	大阪府大阪市 中央区	12,171,895	工業デザインモデルの製造販売	(被所有) 43.9 [20.1]	(注)1, 3, 4
㈱企業再生支援機構	東京都千代田区	20,129,800	事業再生の支援	(被所有) 43.9 (43.9)	(注)3, 5
(連結子会社) CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	アメリカ合衆国 オハイオ州 トレド	千US\$ 600	Tritech International, LLC に 対する出資	100.0	役員の兼任 1名 経営指導 (注)2
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールドキャッスル	千CA\$ 780	図形、画像処理に関するコン ピュータシステムの販売	100.0	役員の兼任 1名 当社製品の販売 (注)2
CGS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 10,000	図形、画像処理に関するコン ピュータシステムの販売	75.0 (25.0)	役員の兼任 1名 当社製品の販売 (注)5
CGS ASSISTING(THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 100	CGS ASIA CO., LTD. に対する出資	90.7	役員の兼任 1名 経営指導
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 エルジン	千US\$ 500	金型および金型部品の製造、販 売、請負	98.0 (98.0)	役員の兼任 1名 経営指導 (注)2, 5, 6

(注)1 有価証券報告書提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4 議決権の被所有割合 [ ] 内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

5 議決権の所有割合 ( ) 内は間接所有割合で内数となっております。

6 Tritech International, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	633,506千円
	(2) 経常利益	82,044千円
	(3) 当期純利益	81,142千円
	(4) 純資産額	102,624千円
	(5) 総資産額	167,706千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	213
金型製造	8
合計	221

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197	40.4	13.9	5,401

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、セグメントは全員CAD/CAMシステム等事業に所属しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により設備投資が回復を見せたものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速、長期化する円高、中国・韓国との関係悪化等、依然として不安定さが拭えない状況が続いておりました。

世界経済については、米国では、住宅市場の持ち直し、自動車販売台数の増加等、景気上向きの動きが見られましたが、今年度後半ではいわゆる「財政の崖」を懸念した企業部門の設備投資および新規雇用が低水準で推移いたしました。また欧州では緊縮財政が続く南欧諸国中心に景気悪化が継続いたしました。アジア経済については、アセアン諸国が内需を中心に高い成長率を維持、また中国も鉄道等の公共投資、景気刺激策による個人消費の改善等により緩やかに成長いたしました。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、工作機械受注総額のうち金型向けは、上期是好調であったものの、11～12月の受注が前年同期と比較して大きく減少し、その結果通期では前年同期とほぼ同額となりました。一方国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）についても、9月以降、前年同月の生産額を割り込む月もありましたが、11月までの累計では前年同期比の約1割増で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、世界屈指の工作機械見本市「JIMTOF2012（第26回日本国際工作機械見本市）」に出展、主力CAD/CAM製品および加工技術の最新動向紹介を通じて、市場への認知度拡大を図るとともに、潜在顧客の発掘を進めました。また海外においても、インドネシア、フィリピン等の新興国での代理店契約を締結するなど、海外ローカル市場の開拓を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高33億87百万円（前期比12.8%増）、営業利益1億56百万円（前期比20.5%増）、経常利益1億94百万円（前期比47.3%増）、当期純利益1億40百万円（前期比87.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### （CAD/CAMシステム等事業）

CAD/CAMシステム事業においては、例年売上が落ち込む傾向にある第3四半期に続き、第4四半期には中国反日デモの影響から企業の設備投資抑制の動きが増加し、その結果、主に西日本および東アジア地域で売上が減少する等、下半期にかけて厳しい状況が続きました。ただし上半期の販売是好調に推移していたため、これが下半期の売上減少をカバーすることとなり、通期としては前年度を超える売上高となりました。一方、給与減額の緩和による人件費増加、開発コストの増加等が利益面に影響を及ぼしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム事業の売上高は、27億53百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は75百万円（前期比26.9%減）となりました。

#### （金型製造事業）

北米で展開している金型製造事業は、上半期に引き続き下半期についても北米の自動車産業が堅調に推移したことから、第3四半期に安定して受注を確保し、通期売上に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における金型製造事業の売上高は、6億33百万円（前期比76.7%増）、セグメント利益は81百万円（前期比202.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億55百万円減少し、12億13百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2億45百万円の増加（前期と比較して15百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益2億20百万円、減価償却費1億3百万円、主な減少要因は売上債権の増加額83百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、3億66百万円の減少（前期と比較して1億46百万円の減少）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却8億64百万円、主な減少要因は有形固定資産の取得19百万円、無形固定資産の取得31百万円および投資有価証券の取得11億15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、4億49百万円の減少（前期と比較して3億17百万円の減少）となりました。主な減少要因は短期借入金の返済3億円、長期借入金の返済1億10百万円、ファイナンス・リース債務の返済額12百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(千円)	前期比(%)
品目			
CAD/CAMシステム等			
	CAD/CAM製品	970,439	+1.7
	保守契約・技術サービス	1,654,336	+4.1
	開発サービス	126,496	+30.2
	計	2,751,273	+4.2
金型製造		568,995	+32.0
	合計	3,320,268	+8.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
品目					
CAD/CAMシステム等					
	CAD/CAM製品	988,328	+2.2	41,504	+86.2
	保守契約・技術サービス	1,686,240	+6.7	559,999	+6.0
	開発サービス	114,922	+8.7	195	-98.8
	計	2,789,491	+5.2	601,698	+6.3
金型製造		540,020	+20.0	140,093	-40.0
	合計	3,329,511	+7.3	741,792	-7.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(千円)	前期比(%)
品目			
CAD/CAMシステム等			
	CAD/CAM製品	969,119	+0.8
	保守契約・技術サービス	1,654,336	+4.1
	開発サービス	130,437	+39.5
	計	2,753,892	+4.2
金型製造		633,506	+76.7
	合計	3,387,399	+12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢や金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されます。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

#### 開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

#### 海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策といたしましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網（工作機販社）とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓といたしましては、汎用3次元CAD製品へ当社製品の組み込み（アドイン・アプリケーション化）を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

#### OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下のセグメントに分割し、ターゲットを絞る事で開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化してまいります。

- ・ 金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 同業・異業種向けCAD/CAMエンジン提供、生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当連結会計年度末現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

##### 経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国および米国など外国経済の影響を多く受けること、原油および原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。円高が進行した場合、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動の受けにくい売上の割合を増すべく、製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

##### 研究開発活動

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品および技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

##### 業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携・アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

#### 情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報およびソースプログラム等）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

#### 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、当社は以下のような研究開発活動に取り組み、当社製品の主要ユーザである金型関連メーカーの生産性・利便性向上に努めました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は4億65百万円であり、全額CAD/CAMシステム等事業によるものであります。

本年度の主な研究開発活動は以下の通りであります。

日進工具株式会社と精密微細加工向け3次元CAMを共同開発

当社は、超硬小径エンドミルの分野で国内トップシェアを有する機械工具メーカーである日進工具株式会社と3次元CAMソフトを共同開発することで合意し、日進工具株式会社は、平成24年12月より精密微細加工向け3次元CAMソフト「NS-MicroCAM（エヌエスマイクロキヤム）」の発売を開始いたしました。

「NS-MicroCAM」は、焼入れ鋼等や超硬材等の高硬度の被削材に対し小径工具で切削を行います。加工物の大きさを50mm角以下に限定し、切削負荷が原因の「倒れ」、主軸の伸びおよび工具の摩耗などが原因の「加工段差」、工作機械の追従性が原因となる「切削痕」を抑制した高精度で高品質な仕上がり面を実現します。切削モードは精密加工に必要な「等高線高効率荒取り」、「等高線仕上げ」、「走査線領域」、「平坦部周回」、「取り残し加工」の5つを搭載。また「刃先径 6以下35 型番、2,200 アイテム」の日進工具専用の工具データベースを搭載いたしました。

既存製品の機能向上

(1) CAM-TOOL V8.1

金型用CAMシステム「CAM-TOOL」の最新バージョン8.1では、指定した基準面をオフセットし、製品形状との交線から工具の経路を計算する「基準面オフセット加工」を搭載いたしました。従来の「等高線加工」とは異なり、基準面に沿って周回の工具経路を作成するため、アプローチ痕（工具進入時に出来る切削痕）の発生が抑制されます。また、リトラクト（工具の進入・退避などの接続移動）が激減することで、加工時間も大幅に短縮、アンダーカットの工具経路作成も実現し、CAM-TOOLの特長である高精度サーフェイス演算により高品質な仕上がり面の作成が可能となりました。

(2) CG Press Design 2012

3次元プレス金型設計用CAD「CG Press Design」の最新バージョン「2012」に搭載する「プレス成形展開機能」をオプション製品として提供いたしました。本機能により、解析ソフトを介さずに、設計者が途中工程の曲げ・絞り展開形状が作成できるようになります。また展開の動きのアニメーション表示、設計者が評価したい「板厚減少率」、絞り工程での「ひずみや応力」などの簡易解析結果の確認を通じてレイアウト設計における試行錯誤が円滑に行え、設計検討時間の大幅な短縮を実現します。オプション構成は、プレス部品のブランク（素板）に展開する「一括展開機能オプション」、および曲面上への展開、部分的な角度展開、意図した部分を保持した展開などが可能な「部分展開機能オプション」を選択できます。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高および営業利益

CAD/CAMシステム等事業においては、例年売上が落ち込む傾向にある第3四半期に続き、第4四半期には中国反日デモの影響から企業の設備投資抑制の動きが増加し、その結果、主に西日本および東アジア地域で売上が減少する等、下半期にかけて厳しい状況が続きました。ただし上半期の販売は好調に推移していたため、これが下半期の売上減少をカバーすることとなり、通期としては前年度を超える売上高となりました。一方、給与減額の緩和による人件費増加、ソフトウェア製作費の無形固定資産への計上が減少したこと等が利益面に影響を及ぼしました。

金型製造事業では上半期に引き続き下半期についても北米の自動車産業が堅調に推移したことから、第3四半期に安定して受注を確保し、通期売上に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33億87百万円となり、前連結会計年度と比較し3億84百万円（12.8%）増加いたしました。営業利益は1億56百万円となり、前連結会計年度と比較し26百万円（20.5%）増加いたしました。

#### 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の1百万円の利益（純額）から37百万円の利益（純額）となりました。受取利息及び配当金が19百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、経常利益は1億94百万円となり、前連結会計年度と比較し62百万円（47.3%）増加いたしました。

#### 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の22百万円の損失（純額）から25百万円の利益（純額）となりました。投資有価証券売却益25百万円を計上したことが主な要因であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は2億20百万円となり、前連結会計年度と比較し1億10百万円（100.2%）増加いたしました。

#### 当期純利益および1株当たり当期純利益

当期純利益は、1億40百万円となり、前連結会計年度と比較し65百万円（87.0%）増加いたしました。1株当たり当期純利益は12円75銭（前連結会計年度は6円82銭）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### （資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億33百万円減少し、36億92百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金2億65百万円、受取手形及び売掛金88百万円および投資有価証券2億85百万円、主な減少要因は有価証券8億24百万円であります。

#### （負債）

負債については前連結会計年度末と比較して4億0百万円減少し、14億78百万円となりました。主な減少要因は短期借入金3億円および長期借入金1億10百万円であります。

#### （純資産）

純資産については、前連結会計年度末と比較して1億67百万円増加し、22億13百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益1億40百万円および少数株主持分10百万円であります。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資において特記すべき事項はありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	土地		合計
東京本社 (東京都品川区)	CAD/CAM システム 等	その他設備	31,671	-	5,984	- (-)	37,655	91
北九州本社 (北九州市八幡西区)	CAD/CAM システム 等	その他設備	79,879	908	23,157	71,100 (895㎡)	175,045	60

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールド キャッスル	CAD/CAMシ ステム等	事務所	-	-	842	842	2
CGS ASIA CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	CAD/CAMシ ステム等	事務所	-	6,253	1,789	8,042	14
Tritech International,LLC	アメリカ合衆 国イリノイ州 エルジン	金型製造	工場	2,381	13,541	7,057	22,980	8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月6日 (注)	138,200	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	17	3	2	1,184	1,225	-
所有株式数(単元)	-	7,040	1,346	66,390	726	65	44,243	119,810	1,579
所有株式数の割合(%)	-	5.9	1.1	55.4	0.6	0.1	36.9	100.0	-

(注) 自己株式937,062株は、「個人その他」に9,370単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は937,062株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2-9	4,853	40.5
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,622	13.5
山口 修司	福岡県北九州市若松区	593	5.0
C & G システムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24	491	4.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	3.8
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	0.8
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台1丁目1-6	99	0.8
小伏間 次生	福岡県大野城市	93	0.8
太期 友里	東京都世田谷区	66	0.6
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	62	0.5
計	-	8,442	70.5

(注) 上記の他、当社は937,062株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式数に対する自己株式の保有割合は7.8%であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,000	110,440	-
単元未満株式	普通株式 1,579	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,440	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川二 丁目 2 - 24	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	937,062	-	937,062	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、定款に剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は43.6%（当連結会計年度の連結配当性向は39.2%）となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年2月22日 取締役会決議	55,227	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	290	202	206	201	187
最低(円)	155	110	97	60	98

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	157	154	146	155	169	162
最低(円)	120	125	132	132	146	146

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	山口 修 司	昭和21年 8 月16日生	昭和56年 4 月 昭和57年 2 月 昭和60年12月 平成19年 7 月 平成21年 5 月 平成22年 1 月 平成24年 3 月	コンピュータエンジニアリング株式会社 入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長 株式会社エムワイ企画代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	593
代表取締役	社長	塩 田 聖 一	昭和33年 3 月 3 日生	昭和57年 5 月 平成 3 年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 7 年 5 月 平成10年 4 月 平成12年10月 平成15年10月 平成18年 4 月 平成18年11月 平成19年 6 月 平成19年 7 月 平成22年 1 月 平成24年 3 月 平成24年10月	コンピュータエンジニアリング株式会社 入社 同社開発部部长 同社取締役開発部部长 同社取締役経営企画室室長 同社取締役開発本部本部長 同社取締役開発本部本部長兼経営企画室 室長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役品質管理部部长 同社取締役技術本部本部長 同社専務取締役 当社取締役 当社取締役営業本部本部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	16
取締役	常務	伴 野 裕 之	昭和40年 4 月 8 日生	平成16年 4 月 平成18年 9 月 平成19年 7 月 平成20年 4 月 平成21年 7 月 平成22年 1 月 平成22年 3 月 平成24年 3 月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社開発部副部长 同社開発部部长 同社開発本部本部長 同社開発本部本部長 当社執行役員開発本部本部長 当社取締役開発本部本部長 当社常務取締役開発本部本部長(現任)	(注) 3	14
取締役	-	寺 崎 和 彦	昭和39年 5 月23日生	平成元年 5 月 平成15年 4 月 平成16年 7 月 平成17年 4 月 平成17年11月 平成19年 3 月 平成19年 7 月 平成22年 1 月 平成22年 3 月 平成22年 3 月 平成22年 3 月 平成22年 9 月 平成23年 2 月 平成23年 6 月 平成24年10月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社営業部部长 同社営業本部本部長 同社執行役員営業本部本部長 同社執行役員営業本部本部長兼海外営業部 部長 同社取締役 当社取締役 当社取締役海外営業部部长 GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD.(現 CGS ASIA CO.,LTD.) マネージングディレクター(現任) GP ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD.(現 CGS ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD.) マネージングディレクター(現任) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)(現CGS NORTH AMERICA, INC. (USA))プレジデント(現任) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)(現CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA))ディレクター(現任) Tritech International, LLCディレク ター(現任) 当社取締役海外営業本部本部長(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	大野 聡太郎	昭和36年12月24日生	平成10年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成23年3月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社 同社管理部部长 同社取締役管理部部长 当社執行役員管理統括部部长 当社取締役管理統括部部长(現任)	(注)3	25
取締役	-	吉田 正明	昭和28年10月11日生	昭和51年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年3月 平成24年6月 平成24年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社アーク入社 同社関係会社管理グループ(海外管理セクション)ゼネラルマネージャー 同社関係会社管理グループ執行役員 同社統括本部執行役員 株式会社ソルプラス社外取締役(現任) 相模原部品工業株式会社社外取締役 相模原部品工業株式会社監査役(現任) 当社社外取締役(現任) 株式会社積水工機製作所社外取締役(現任) 株式会社アーク取締役常務執行役員管理本部副本部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	神谷 達郎	昭和23年7月5日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年4月	株式会社小松製作所入社 コマツゼノア株式会社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 コマツフォークリフト株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 コマツユーティリティ株式会社常務執行役員 同社取締役専務執行役員 株式会社小松製作所顧問(現任) 当社社外取締役(現任) 3D AUTO PROTECH株式会社社外取締役(現任) 株式会社アーク常務執行役員経営企画室長(現任)	(注)3	-
取締役	-	藤田 隆夫	昭和41年12月12日生	平成6年9月 平成15年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年12月 平成24年4月 平成24年4月 平成25年3月	株式会社アーク入社 同社東京本社生産部マネージャー 同社生産ディビジョン東日本ブロック担当ゼネラルマネージャー 同社執行役員東日本生産担当兼東京本社長 3D AUTO PROTECH株式会社社外取締役(現任) 株式会社アーク執行役員開発支援事業本部オートモーティブ事業部長(現任) ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD. 取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	-	左近 清	昭和32年9月2日生	昭和56年4月 株式会社ニチイ入社 昭和58年12月 株式会社アーク入社 平成17年4月 同社企画グループゼネラルマネージャー 平成19年7月 同社関係会社グループ(国内管理セクション)ゼネラルマネージャー 平成20年4月 同社総務グループ執行役員 平成21年4月 同社再構築支援室執行役員 平成21年6月 徳島昭和精機工業株式会社代表取締役 平成21年11月 昭和精機工業株式会社取締役 平成22年4月 株式会社アーク関係会社管理グループ理事 平成24年3月 当社社外取締役(現任) 平成24年4月 株式会社アーク開発支援事業本部事業企画グループグループ長(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	佐藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和59年6月 株式会社グラフィックプロダクツ入社 平成9年1月 同社管理部部長 平成17年1月 同社内部監査室室長 平成19年3月 同社監査役 平成19年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役	-	山田 英雄	昭和13年1月19日生	昭和36年4月 株式会社兼松入社 昭和59年6月 兼松江商工作機械株式会社(現株式会社兼松ケージーケー)取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成4年11月 タム株式会社代表取締役社長 平成9年6月 株式会社兼松ケージーケー監査役 平成11年7月 同社顧問 平成19年7月 当社常勤監査役 平成23年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	15
監査役	-	橋本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 山一証券株式会社入社 平成10年6月 松井証券株式会社取締役 平成12年7月 株式会社ジャスダック・サービス(現株式会社大阪証券取引所)入社 平成18年6月 同社執行役ステークホルダーズ本部副本部長兼IR支援部長 平成20年6月 旭ホームズ株式会社社外取締役 平成20年12月 IMV株式会社社外監査役(現任) 平成22年6月 神田通信機株式会社社外監査役(現任) 平成23年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	齊藤 學	昭和21年6月28日生	昭和44年4月 積水化学工業株式会社入社 平成4年6月 同社経営監査室監査担当部長 平成18年6月 株式会社アーク常勤監査役(現任) 平成23年6月 3D AUTO PROTECH株式会社社外監査役(現任) 平成23年6月 岐阜精機工業株式会社社外監査役(現任) 平成24年3月 当社社外監査役(現任) 平成24年3月 株式会社安田製作所社外監査役(現任) 平成24年3月 株式会社ソルプラス社外監査役(現任)	(注)5	-
計						674

- (注)1 取締役吉田正明、神谷達郎、藤田隆夫、左近清は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山田英雄、橋本光、齊藤學は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外取締役であった辻野浩司は、平成25年3月29日任期満了にて退任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスの強化・充実、企業が競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であり、企業の存続そのものを左右する経営上極めて重要な事項であります。かかる認識のもと当社グループは、変化の激しい経営環境に対応し、企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上と経営監視体制の充実を図ることを重要課題として取り組んでおります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名（うち社外取締役4名）で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、当社の取締役の任期は1年といたしております。

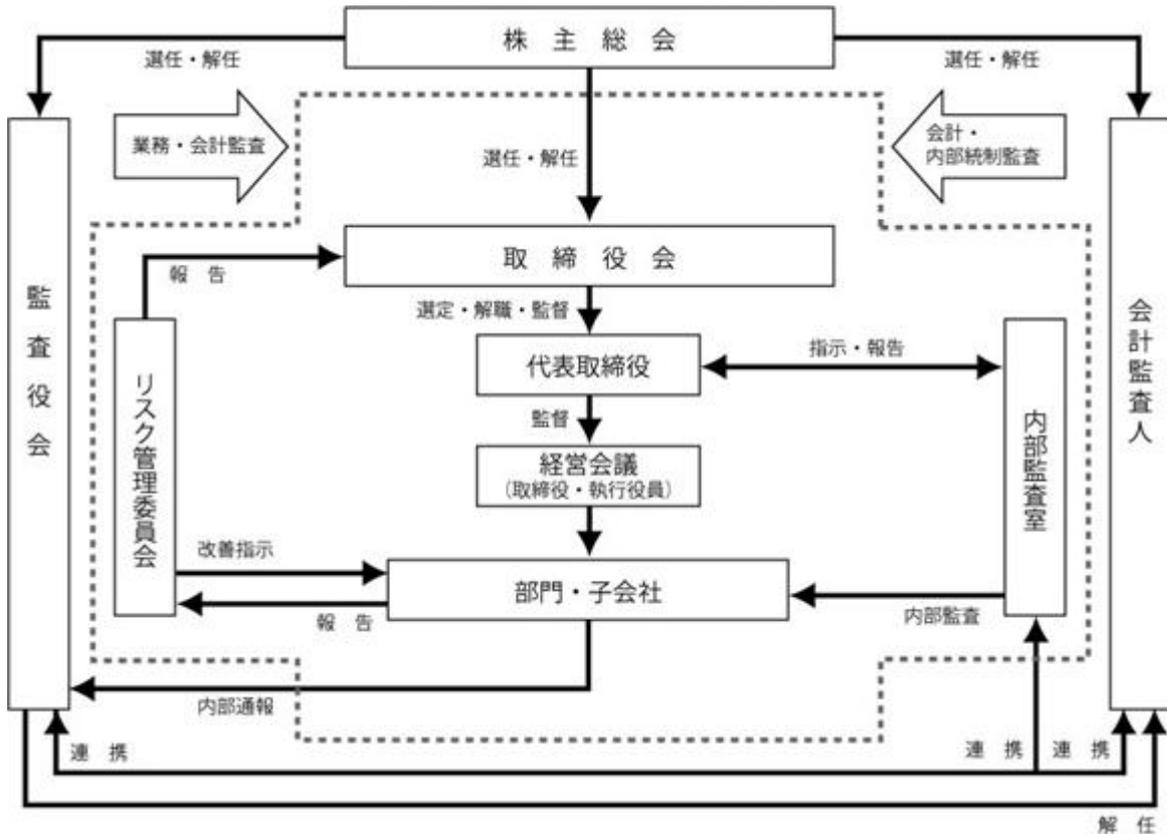
監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名（うち常勤監査役が1名、非常勤の社外監査役が3名）で構成され、監査役会は原則として3ヵ月に1回定期開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

経営会議は、取締役および執行役員を中心に構成され、毎月1回定期開催し、取締役会で決定された方針等を遂行するための戦略・施策を審議しております。

内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）が内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の過誤による不測の事態を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上に資することを目的として内部監査を実施しております。

リスク管理委員会は、四半期に1回定期開催するほか必要に応じて随時開催しております。リスク管理基本方針に基づき、事業運営に関するリスク管理体制を構築・運営し、当社の継続的かつ健全な事業活動を確保し企業価値の最大化に努めております。

当社の機関および内部統制システムの状況は以下のとおりであります。



ロ . 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として監査役 4 名のうち 3 名を社外監査役（うち 2 名は独立役員）に選任しており、経営の透明性と経営監視体制の充実性が十分に確保されております。

ハ . 内部統制システムの整備の状況

当社は、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」という経営理念を具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルール の制定、情報の伝達、および業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを構築・運用しております。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図っております。

a. 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役および社員が法令および定款を遵守して職務の執行に当たるよう「コンプライアンス行動規範」および「社内諸規程」を制定し、その推進を図る。
- (2) 経営に対する監督機能の強化・充実のため社外取締役を置く。
- (3) 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性および妥当性ならびに内部統制体制の整備状況を監査する。
- (4) 内部統制の有効性と妥当性を確保するため内部監査室を設ける。
- (5) 法令違反行為等の発生またはその兆候についての報告体制として、「内部通報規程」を制定し、直接監査役に通報できるコンプライアンスホットラインを設置する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存し管理するとともに、情報セキュリティ体制を整備する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、リスク管理委員会を設置し、予見されるリスクの分析と識別を行うとともに、「関係会社管理規程」に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制とする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 業務執行全般と主要な会議である取締役会および経営会議の議長については代表取締役社長がこれを執行する。代表取締役会長は、会社業務の全般を総覧すると同時に代表取締役社長を含む取締役総員の管理監督を行い、代表取締役社長の業務執行機能を保全することで、迅速かつ網羅性の高い経営体制を確保する。
- (2) 経営意思決定の迅速化と責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を継続する。
- (3) 「取締役会規程」など重要会議の規程を定め、適正かつ効率的な意思決定を行うための体制を整備する。
- (4) 「職務分掌規程」「組織規程」を定め、所管事項および職務権限ならびに責任を明確化し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備する。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の管理に関する基本事項を定めた「関係会社管理規程」を制定し、これに基づいて関係会社の管理を行う。

f. 監査役 の職務を補助すべき社員に関する事項および当該社員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役はその職務の遂行に必要な場合、内部監査室の要員による監査業務の補助について代表取締役社長と協議することができるものとする。
- (2) 監査役の職務を補助すべき社員の独立性を確保するため、内部監査室要員の人事異動については、監査役会の同意を要するものとする。

g. 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役または社員が会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合、速やかに監査役に報告することとする。
- (2) また、監査役はその必要に応じて、取締役と協議の上、取締役および社員が監査役へ報告すべき事項を別途定め、報告を求めることができる。

h. 上記の他監査役 の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、また、監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。
- (2) 関係会社の監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
- (3) その他、監査役会より資料請求等の要請があった場合には、代表取締役は速やかに対応するものとする。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

j. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 反社会的勢力排除に向け「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力との関係断絶を明記し、周知する。
- (2) 反社会的勢力への対応について管理統括部を担当所轄部署とし、警察・顧問弁護士等関連機関との連携のもと、情報の収集・管理および対応の整備を図る。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、当社グループの事業運営に関するリスク管理体制を構築しこれを運用することによって、当社グループの継続的かつ健全な事業活動を確保し企業価値の最大化を図ることを目的としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、「リスク管理規程」に基づきグループ全体のリスクおよびリスク管理体制評価を取り纏め適宜取締役会へ報告する体制となっております。なお、子会社のリスク管理については、関係会社管理規程に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）を設置し、監査計画に基づき当社における組織や業務遂行状況の運用の実態を把握し、適切な助言・勧告を行うことによって内部統制システムの充実・改善を図っております。また、必要に応じて代表取締役社長が社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことが可能となっております。なお、監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名（うち独立役員2名）の計4名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの業務執行内容の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、監査役は、内部監査室および会計監査人から監査計画の概要、監査結果、内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け意見交換を行うなど、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

業務執行社員（指定有限責任社員） 公認会計士 小 淵 輝 生

業務執行社員（指定有限責任社員） 公認会計士 西 元 浩 文

（注）継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、被選任者の職歴、人格、識見等を勘案し、選任しております。

区分	氏名	人的関係、資本的关系または取引関係 その他の利害関係並びに選任の理由
社外取締役	吉田 正明	金融機関の出身者であり、また、当社の親会社である株式会社アークおよび兄弟会社である株式会社ソルプラスの取締役を兼任していることから、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い知見を有し、経営に対する監督機能の強化・充実ならびに助言をいただけると判断し、社外取締役として選任しております。 また、株式会社アークは当社発行済株式の40.5%を所有する親会社であり、当社は同社および株式会社ソルプラスと定常的な商取引がありますが、事業上の制約は無く、各社との取引条件も一般に行われている条件と同一であります。 当社との間には、上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役	神谷 達郎	大手建設機械メーカーでの取締役経験があり、また、当社の親会社である株式会社アークの常務執行役員であることから、経営者としての豊富な企業統治経験をもとに、経営の重要事項についての助言をいただけると判断し、社外取締役として選任しております。 また、株式会社アークは当社発行済株式の40.5%を所有する親会社であり、当社は同社と定常的な商取引がありますが、事業上の制約は無く、取引条件も一般に行われている条件と同一であります。 当社との間には、上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役	藤田 隆夫	当社の親会社である株式会社アークの執行役員であり、自動車業界並びに海外での経験等から、自動車関連金型事業向けのグローバルな展開の施策に貢献が期待できると判断し、社外取締役として選任しております。 また、株式会社アークは当社発行済株式の40.5%を所有する親会社であり、当社は同社と定常的な商取引がありますが、事業上の制約は無く、取引条件も一般に行われている条件と同一であります。 当社との間には、上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役	左近 清	当社の親会社である株式会社アークの社員であり、管理部門での長年の経験、グループ会社管理等の実績からグループ管理における内部統制およびコンプライアンス等の助言をいただけると判断し、社外取締役として選任しております。 また、株式会社アークは当社発行済株式の40.5%を所有する親会社であり、当社は同社と定常的な商取引がありますが、事業上の制約は無く、取引条件も一般に行われている条件と同一であります。 当社との間には、上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

区分	氏名	人的関係、資本的关系または取引関係 その他の利害関係並びに選任の理由
社外監査役	山田 英雄	経営者としての豊富な経験と工作機械関連の業務経験による業界への幅広い見識を有しており、経営の監視や適切な助言をいただけると判断し、社外監査役として選任しております。 また、当該監査役を独立役員に指定しております。 当該監査役は提出日現在、当社株式を15千株保有しておりますが、当社との間には、上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役	橋本 光	金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有しており、専門能力による高い監査機能と高度な助言をいただけると判断し、社外監査役として選任しております。 また、当該監査役を独立役員に指定しております。 当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役	齊藤 學	大手総合化学企業での経営監査等の経験および財務会計に関する専門的な知見を有しており、また、当社の親会社である株式会社アークおよび兄弟会社である岐阜精機工業株式会社の監査役であることから、その知見を活かした当社監査体制の強化が期待できると判断し、社外監査役として選任しております。 また、株式会社アークは当社発行済株式の40.5%を所有する親会社であり、当社は同社および岐阜精機工業株式会社と定期的な商取引がありますが、事業上の制約は無く、取引条件も一般に行われている条件と同一であります。 当社との間には、上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能と役割

社外取締役および社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、監督または監査のための情報収集を行っており、社外監査役は、内部監査室および会計監査人と情報交換を通じて連携を図っております。内部統制部門との関係につきましては、企業統治の体制 八．内部統制システムの整備の状況および 内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (円)	報酬等の種類別の総額(円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,187,500	75,250,000	7,937,500	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,400,000	9,500,000	900,000	1
社外役員	3,300,000	3,300,000		2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給していません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7 銘柄 20,375千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)西日本シティ銀行	34,300	7,580	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	1,200	860	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	628	情報収集のため

（注）開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)西日本シティ銀行	34,300	7,305	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	1,200	1,249	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	948	情報収集のため

（注）開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬833千円を支払っております。

( 当連結会計年度 )

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬857千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財団法人の主催するセミナー等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	986,872	1,252,365
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 412,263	<sup>1</sup> 501,081
有価証券	824,752	-
たな卸資産	<sup>2</sup> 107,309	<sup>2</sup> 52,697
繰延税金資産	144	166
その他	168,014	152,129
貸倒引当金	4,169	2,000
流動資産合計	2,495,186	1,956,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,556	205,342
減価償却累計額	48,744	65,861
建物及び構築物（純額）	155,812	139,480
機械装置及び運搬具	63,214	70,541
減価償却累計額	41,335	49,838
機械装置及び運搬具（純額）	21,879	20,703
土地	71,100	71,100
その他	131,865	145,476
減価償却累計額	83,938	104,638
その他（純額）	47,927	40,838
有形固定資産合計	296,718	272,122
無形固定資産		
ソフトウェア	37,605	24,046
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	45,114	31,554
投資その他の資産		
投資有価証券	274,098	559,816
投資不動産（純額）	<sup>3</sup> 467,856	<sup>3</sup> 454,962
保険積立金	252,298	290,969
その他	131,756	163,927
貸倒引当金	37,530	37,629
投資その他の資産合計	1,088,480	1,432,045
固定資産合計	1,430,313	1,735,722
資産合計	3,925,500	3,692,162

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,718	49,915
短期借入金	410,040	110,040
未払法人税等	15,414	23,623
前受金	501,874	493,676
その他	152,397	149,548
流動負債合計	1,150,444	826,804
固定負債		
長期借入金	121,520	11,480
繰延税金負債	5,731	4,862
退職給付引当金	419,419	463,400
役員退職慰労引当金	84,358	93,195
債務保証損失引当金	10,184	4,629
その他	87,728	74,133
固定負債合計	728,942	651,701
負債合計	1,879,387	1,478,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	546,464
利益剰余金	406,511	1,354,261
自己株式	208,954	208,954
株主資本合計	2,050,975	2,191,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,165	129
為替換算調整勘定	24,114	15,044
その他の包括利益累計額合計	31,280	14,914
少数株主持分	26,417	36,799
純資産合計	2,046,112	2,213,655
負債純資産合計	3,925,500	3,692,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,002,500	3,387,399
売上原価	5 1,051,988	5 1,306,557
売上総利益	1,950,511	2,080,842
販売費及び一般管理費	1, 4 1,820,288	1, 4 1,923,877
営業利益	130,223	156,964
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,575	24,908
不動産賃貸料	82,404	82,581
債務保証損失引当金戻入額	-	5,555
貸倒引当金戻入額	-	2,172
その他	9,573	5,458
営業外収益合計	97,553	120,676
営業外費用		
支払利息	8,713	6,709
為替差損	5,928	-
不動産賃貸費用	78,440	76,429
貸倒引当金繰入額	2,691	-
その他	-	0
営業外費用合計	95,774	83,139
経常利益	132,002	194,502
特別利益		
固定資産売却益	2 116	2 1,029
債務保証損失引当金戻入額	5,555	-
投資有価証券売却益	-	25,715
特別利益合計	5,671	26,745
特別損失		
固定資産除却損	3 3,138	-
投資有価証券評価損	2,289	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,284	-
リース解約損	-	1,055
特別損失合計	27,713	1,055
税金等調整前当期純利益	109,960	220,191
法人税、住民税及び事業税	29,364	47,825
法人税等調整額	5,993	2,202
法人税等合計	23,370	45,622
少数株主損益調整前当期純利益	86,590	174,568
少数株主利益	11,300	33,773
当期純利益	75,289	140,795

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,590	174,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,016	7,294
為替換算調整勘定	6,194	12,155
その他の包括利益合計	11,210	19,450 <sub>1</sub>
包括利益	75,379	194,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,284	157,161
少数株主に係る包括利益	9,095	36,858

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,166,441	2,166,441
当期変動額		
欠損填補	-	1,619,977
当期変動額合計	-	1,619,977
当期末残高	2,166,441	546,464
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	481,801	406,511
当期変動額		
欠損填補	-	1,619,977
当期純利益	75,289	140,795
当期変動額合計	75,289	1,760,773
当期末残高	406,511	1,354,261
<b>自己株式</b>		
当期首残高	208,954	208,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	208,954	208,954
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,975,685	2,050,975
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	75,289	140,795
当期変動額合計	75,289	140,795
当期末残高	2,050,975	2,191,771

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,149	7,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,016	7,294
当期変動額合計	5,016	7,294
当期末残高	7,165	129
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	20,125	24,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,989	9,070
当期変動額合計	3,989	9,070
当期末残高	24,114	15,044
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	22,274	31,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,005	16,365
当期変動額合計	9,005	16,365
当期末残高	31,280	14,914
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	30,318	26,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,901	10,382
当期変動額合計	3,901	10,382
当期末残高	26,417	36,799
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,983,729	2,046,112
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	75,289	140,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,906	26,747
当期変動額合計	62,383	167,543
当期末残高	2,046,112	2,213,655

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	109,960	220,191
減価償却費	68,399	103,316
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	24,610	2,069
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	46,083	43,871
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	7,600	8,837
債務保証損失引当金の増減額 ( は減少 )	5,555	5,555
受取利息及び受取配当金	5,575	24,908
支払利息	8,713	6,709
受取賃貸料	82,404	82,581
投資有価証券売却及び評価損益 ( は益 )	2,289	25,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,284	-
その他の営業外損益 ( は益 )	64,144	63,534
有形固定資産売却損益 ( は益 )	116	1,029
有形固定資産除却損	3,138	-
リース解約損	-	1,055
売上債権の増減額 ( は増加 )	39,229	83,930
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	60,207	65,195
仕入債務の増減額 ( は減少 )	21,906	30,378
前受金の増減額 ( は減少 )	36,293	17,676
未払金の増減額 ( は減少 )	3,977	11,954
その他	31,963	24,893
小計	272,808	251,804
利息及び配当金の受取額	3,980	22,902
利息の支払額	8,596	6,415
賃貸料の受取額	81,576	82,581
法人税等の支払額	25,165	42,170
その他	64,144	63,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,459	245,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,501	26,500
定期預金の払戻による収入	34,002	30,000
有形固定資産の取得による支出	54,253	19,202
有形固定資産の売却による収入	116	1,377
無形固定資産の取得による支出	40,616	31,846
投資有価証券の取得による支出	140,906	1,115,315
投資有価証券の売却による収入	5,000	864,182
長期貸付金の回収による収入	594	435
敷金及び保証金の差入による支出	43,664	34,624
敷金及び保証金の回収による収入	95,847	3,154
預り保証金の返還による支出	7,888	-
預り保証金の受入による収入	-	500
保険積立金の積立による支出	37,449	38,670
その他	10	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,708	366,553

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	300,000
長期借入金の返済による支出	110,040	110,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,303	12,443
配当金の支払額	350	263
少数株主への配当金の支払額	12,996	26,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,690	449,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,908	14,792
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96,847	555,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,973	1,769,125
現金及び現金同等物の期末残高	1,769,125 <sub>1</sub>	1,213,365 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、債券のうち、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品

当社は個別法、在外連結子会社は個別法による低価法

原材料、商品

移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(二) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ158千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において、名古屋支店の移転を決議いたしました。その結果、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却期間を短縮し、見積額をより精緻な金額に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,457千円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

- 1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	21,384千円	10,916千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	75,969千円	31,010千円
仕掛品	29,277	19,851
原材料及び貯蔵品	2,063	1,834

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	218,278千円	231,173千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	498,222千円	526,351千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	8,837
退職給付費用	34,716	35,257
貸倒引当金繰入額	24,515	-
研究開発費	429,518	465,738

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	116千円	1,029千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,304千円	- 千円
その他	1,547	-
投資不動産	287	-

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	429,518千円	465,738千円

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	116千円	8千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,401千円
組替調整額	3,226
税効果調整前	8,628
税効果額	1,333
その他有価証券評価差額金	7,294

為替換算調整勘定:

当期発生額	12,155
その他の包括利益合計	19,450

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	-	-	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,062	-	-	937,062

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	-	-	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,062	-	-	937,062

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	利益剰余金	5円	平成24年12月31日	平成25年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	986,872千円	1,252,365千円
現金同等物に含める有価証券	824,752	-
計	1,811,625	1,252,365
預入期間3か月超の定期預金	42,500	39,000
現金及び現金同等物	1,769,125	1,213,365

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCAD/CAM事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,815	2,815	-
その他	3,652	3,601	50
合計	6,467	6,417	50

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	3,652	3,652	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	58	-
1年超	-	-
合計	58	-

( 3 ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
支払リース料	1,170	59
減価償却費相当額	1,031	50
支払利息相当額	29	0

( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 5 ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	9,705	9,548
1年超	10,127	1,977
合計	19,833	11,526

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、金融機関からの借入によっております。なお、当連結会計年度における借入の実行はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は債権管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式および債券であり、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価額の変動リスクに晒されており、このうち外貨建ての投資有価証券については為替の変動リスクにも晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日のものであります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

長期借入金金は運転資金の調達によるものであり、固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算出においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	986,872	986,872	-
(2) 受取手形及び売掛金	412,263	412,263	-
(3) 有価証券	824,752	824,752	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	245,921	245,921	-
(5) 買掛金	(70,718)	(70,718)	-
(6) 短期借入金	(410,040)	(410,040)	-
(7) 未払法人税等	(15,414)	(15,414)	-
(8) 長期借入金	(121,520)	(121,405)	114

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、社債は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,252,365	1,252,365	-
(2) 受取手形及び売掛金	501,081	501,081	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	548,943	548,943	-
(4) 買掛金	(49,915)	(49,915)	-
(5) 短期借入金	(110,040)	(110,040)	-
(6) 未払法人税等	(23,623)	(23,623)	-
(7) 長期借入金	(11,480)	(11,399)	80

(\*)負債に計上されているものについては( )で示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	28,176	10,872

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」および当連結会計年度の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	986,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	412,263	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	50,000	100,000	10,000
合計	1,399,136	50,000	100,000	10,000

	1年以内 (米ドル)	1年超 5年以内 (米ドル)	5年超 10年以内 (米ドル)	10年超 (米ドル)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	500,000	-	-
合計	-	500,000	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,252,365	-	-	-
受取手形及び売掛金	501,081	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	150,000	60,000	200,000	100,000
合計	1,903,447	60,000	200,000	100,000

	1年以内 (米ドル)	1年超 5年以内 (米ドル)	5年超 10年以内 (米ドル)	10年超 (米ドル)
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	-	300,000
合計	-	-	-	300,000

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	社債	100,288	100,000	288
	小計	100,288	100,000	288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,068	11,092	2,023
	債券	126,629	130,859	4,230
	その他	834,687	834,752	65
	小計	970,385	976,704	6,319
合計		1,070,674	1,076,704	6,030

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額28,176千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 上記取得原価は減損処理後の金額であります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,197	1,488	708
	債券	383,242	378,141	5,100
	小計	385,439	379,630	5,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,305	9,604	2,298
	債券	156,198	157,556	1,358
	小計	163,504	167,160	3,656
合計		548,943	546,791	2,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,872千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	償還額(千円)	償還益(千円)	償還損(千円)
債券	5,000	-	-

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	償還額(千円)	償還益(千円)	償還損(千円)
社債	100,000	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,289千円(その他有価証券の株式2,289千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	42,600	24,850	-
債券	642,032	8,596	7,135
その他	1,459,488	-	595
合計	2,144,120	33,446	7,730

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度および中小企業退職金共済事業団の共済制度かつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している当社、確定拠出年金制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない連結子会社からなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	419,419	463,400
(2) 退職給付引当金(千円)	419,419	463,400

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(1) 年金資産の額(千円)	441,284,219	470,484,694
(2) 年金財政計算上の給付債務の額(千円)	497,682,899	522,506,206
差引額(千円)	56,398,679	52,021,511
内訳 年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 (千円)	1,117,393	391,625
不足金(千円)	55,281,286	51,629,886

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	0.15%	0.15%

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
簡便法等による退職給付費用の総額(千円)	69,624	72,805

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動資産)		
貸倒引当金	16,636千円	14,479千円
棚卸資産評価損	17,380	17,383
その他	4,549	3,984
繰延税金資産 (流動資産) 小計	38,566	35,846
評価性引当額	38,422	35,680
繰延税金資産 (流動資産) 合計	144	166
繰延税金資産 (固定資産)		
役員退職慰労引当金	30,068	33,218
退職給付引当金	145,286	160,828
債務保証損失引当金	4,020	1,759
減価償却費	27,999	29,024
繰越欠損金	399,717	325,700
減損損失	46,402	45,544
投資有価証券評価損	10,711	10,711
資産除去債務	11,984	11,505
その他	19,315	32,484
繰延税金負債 (固定負債) との相殺	12,841	12,394
繰延税金資産 (固定資産) 小計	682,665	638,382
評価性引当額	682,665	638,382
繰延税金資産 (固定資産) 合計	-	-
繰延税金負債 (固定負債)		
建物評価差額	9,627	8,698
資産除去債務に対応する除去費用	8,946	7,116
その他有価証券評価差額金	-	1,333
その他	-	109
繰延税金資産 (固定資産) との相殺	12,841	12,394
繰延税金負債 (固定負債) 合計	5,731	4,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	2.6
住民税均等割等	9.2	4.3
外国税額等控除	13.6	3.9
受取配当金連結消去に伴う影響額	14.3	7.3
評価性引当額の増減	27.1	14.1
連結子会社の利益に対する税率差	10.8	7.8
繰越欠損金の使用	69.6	43.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.5	0.2
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3	20.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から18年と見積り、割引率は1.65%から1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	29,198千円	33,622千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,933	-
時の経過による調整額	479	506
資産除去債務の履行による減少額	15,988	-
その他増減額(は減少)	-	2,002
期末残高	33,622	32,126

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

当連結会計年度において、名古屋支店の移転を決議いたしました。その結果、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却期間を短縮し、見積額をより精緻な金額に変更しております。これによる減少額2,002千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県および福岡県において、賃貸用のオフィスを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,963千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産除却損は287千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,152千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	482,065	467,856
期中増減額	14,208	12,894
期末残高	467,856	454,962
期末時価	521,462	467,705

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)およびCGS ASIA CO.,LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International,LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等 事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,644,017	358,482	3,002,500	-	3,002,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,644,017	358,482	3,002,500	-	3,002,500
セグメント利益	103,341	26,881	130,223	-	130,223
セグメント資産	1,951,091	221,147	2,172,238	1,753,261	3,925,500
その他の項目					
減価償却費	49,227	4,875	54,102	14,296	68,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,294	4,816	126,111	375	126,486

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等 事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,753,892	633,506	3,387,399	-	3,387,399
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	2,753,892	633,506	3,387,399	-	3,387,399
セグメント利益	75,557	81,407	156,964	-	156,964
セグメント資産	2,240,354	212,240	2,452,595	1,239,567	3,692,162
その他の項目					
減価償却費	84,263	6,158	90,421	12,894	103,316
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	46,136	5,427	51,563	-	51,563

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,172,238	2,452,595
全社資産（注）	1,753,261	1,239,567
連結財務諸表の資産合計	3,925,500	3,692,162

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	54,102	90,421	14,296	12,894	68,399	103,316
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	126,111	51,563	375	-	126,486	51,563

（注）その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,288,747	296,067	415,345	2,339	3,002,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
266,160	7,928	22,630	296,718

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,357,206	327,274	700,092	2,825	3,387,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
239,187	9,112	23,822	272,122

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク（東京証券取引所（市場第一部）及び大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場）

株式会社企業再生支援機構（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク（東京証券取引所（市場第一部）に上場）

株式会社企業再生支援機構（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	182円85銭	197円8銭
1株当たり当期純利益金額	6円82銭	12円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	75,289	140,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,289	140,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,046,112	2,213,655
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,417	36,799
(うち少数株主持分)	(26,417)	(36,799)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,019,695	2,176,856
期末の普通株式の数(千株)	11,045	11,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110,040	110,040	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,458	8,256	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	121,520	11,480	1.4	平成26年1月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,083	7,056	4.4	平成26年1月～ 平成26年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	560,101	136,833	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,480	-	-	-
リース債務	7,056	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	906,469	1,766,398	2,555,877	3,387,399
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	111,621	191,013	196,476	220,191
四半期(当期)純利益金額(千円)	83,514	149,521	138,930	140,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.56	13.54	12.58	12.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	7.56	5.98	0.96	0.17

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,029	1,070,474
受取手形	<sup>1</sup> 159,828	<sup>1</sup> 203,902
売掛金	<sup>3</sup> 238,465	<sup>3</sup> 257,219
有価証券	824,752	-
たな卸資産	<sup>2</sup> 11,167	<sup>2</sup> 7,063
前渡金	2,922	84
前払費用	95,680	101,161
未収入金	<sup>3</sup> 54,886	36,471
その他	<sup>3</sup> 27,390	11,310
貸倒引当金	27,142	2,000
流動資産合計	2,217,981	1,685,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,319	197,584
減価償却累計額	45,705	62,286
建物(純額)	151,613	135,298
構築物	3,944	3,944
減価償却累計額	1,895	2,143
構築物(純額)	2,049	1,801
車両運搬具	14,054	14,054
減価償却累計額	12,237	13,145
車両運搬具(純額)	1,817	908
工具、器具及び備品	103,251	108,341
減価償却累計額	62,023	77,192
工具、器具及び備品(純額)	41,227	31,148
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	267,808	240,257
無形固定資産		
ソフトウェア	37,472	23,964
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	44,981	31,472

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	274,098	559,816
関係会社株式	88,160	88,161
従業員に対する長期貸付金	835	400
関係会社長期貸付金	6,127	7,052
破産更生債権等	34,825	34,910
長期前払費用	1,097	1,997
投資不動産	467,856	454,962
保険積立金	252,298	290,969
敷金及び保証金	87,074	117,686
その他	6,791	6,791
貸倒引当金	37,530	37,629
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,181,635</b>	<b>1,525,118</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,494,424</b>	<b>1,796,847</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,712,406</b>	<b>3,482,535</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	32,137	34,826
短期借入金	410,040	110,040
リース債務	8,657	8,256
未払金	54,971	37,057
未払費用	32,659	36,972
未払法人税等	15,067	14,902
前受金	3 411,997	3 426,644
前受収益	2,589	2,589
資産除去債務	-	2,280
その他	39,437	44,977
<b>流動負債合計</b>	<b>1,007,558</b>	<b>718,547</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	121,520	11,480
リース債務	16,149	7,056
繰延税金負債	5,731	4,862
退職給付引当金	418,697	462,300
役員退職慰労引当金	84,358	93,195
債務保証損失引当金	10,184	4,629
資産除去債務	33,622	29,846
その他	35,022	37,230
<b>固定負債合計</b>	<b>725,286</b>	<b>650,601</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,732,845</b>	<b>1,369,148</b>

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,177,077	1,557,099
資本剰余金合計	3,302,077	1,682,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,619,977	126,531
利益剰余金合計	1,619,977	126,531
自己株式	195,373	195,373
株主資本合計	1,986,725	2,113,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,165	129
評価・換算差額等合計	7,165	129
純資産合計	1,979,560	2,113,387
負債純資産合計	3,712,406	3,482,535

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	159,519	152,617
製品売上高	838,332	879,346
保守売上高	1,559,482	1,616,830
売上高合計	2,557,333	2,648,794
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	130,408	135,574
製品売上原価	74,333	107,238
保守売上原価	551,463	562,342
売上原価合計	756,206	805,154
<b>売上総利益</b>	1,801,127	1,843,639
販売費及び一般管理費	1,702,153 <sub>1</sub>	1,769,782 <sub>1</sub>
<b>営業利益</b>	98,973	73,857
<b>営業外収益</b>		
受取利息	425	443
有価証券利息	3,638	20,283
受取配当金	24,079 <sub>2</sub>	3,000
不動産賃貸料	82,404	82,581
貸倒引当金戻入額	-	9,902
債務保証損失引当金戻入額	-	5,555
その他	16,037	15,016
営業外収益合計	126,585	136,783
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,591	6,610
不動産賃貸費用	78,440	76,429
貸倒引当金繰入額	1,641	-
為替差損	6,992	-
その他	-	0
営業外費用合計	95,666	83,040
<b>経常利益</b>	129,893	127,600
<b>特別利益</b>		
債務保証損失引当金戻入額	5,555	-
投資有価証券売却益	-	25,715
特別利益合計	5,555	25,715
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,138 <sub>3</sub>	-
投資有価証券評価損	2,289 <sub>4</sub>	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,284	-
リース解約損	-	1,055
特別損失合計	27,713	1,055
<b>税引前当期純利益</b>	107,735	152,260
法人税、住民税及び事業税	25,154	27,931
法人税等調整額	6,009	2,202
法人税等合計	19,145	25,729
<b>当期純利益</b>	88,590	126,531

【製造原価明細書】

(イ) ソフトウェア製造原価（製品売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	18,329	3.6	9,046	1.8
外注加工費		58,259	11.4	52,198	10.2
労務費		363,858	71.2	380,496	74.3
経費		70,402	13.8	70,027	13.7
当期総製造費用		510,850	100.0	511,768	100.0
期首製品たな卸高		2,320		-	
期首仕掛品たな卸高		275		3,940	
当期製品仕入高		24,441		36,919	
合計		537,887		552,628	
期末仕掛品たな卸高		3,940		-	
期末製品たな卸高	-		420		
他勘定振替高	2	469,864		487,246	
ソフトウェア償却費		10,251		42,277	
製品売上原価		74,333		107,238	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃借料	24,594	15,539
電算処理費	24,822	30,691
旅費交通費	10,552	8,865

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	429,518	465,738
ソフトウェア	40,345	21,507

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

(ロ) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高		4,192		5,163	
当期商品仕入高		131,262		135,209	
計		135,455		140,373	
棚卸資産評価損		116		8	
期末商品たな卸高		5,163		4,808	
商品売上原価		130,408		135,574	

(八) 保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	6,992	1.3	8,082	1.4
外注加工費		151,354	27.4	148,902	26.3
労務費		346,234	62.8	360,356	63.6
経費		46,882	8.5	48,962	8.7
当期総製造費用		551,463	100.0	566,303	100.0
他勘定振替額	2	-		3,961	
保守売上原価		551,463		562,342	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	16,725	20,779
消耗品費	8,586	5,142
賃借料	12,887	11,295

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	-	3,961

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
当期首残高	3,177,077	3,177,077
当期変動額		
欠損填補	-	1,619,977
当期変動額合計	-	1,619,977
当期末残高	3,177,077	1,557,099
資本剰余金合計		
当期首残高	3,302,077	3,302,077
当期変動額		
欠損填補	-	1,619,977
当期変動額合計	-	1,619,977
当期末残高	3,302,077	1,682,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,708,567	1,619,977
当期変動額		
欠損填補	-	1,619,977
当期純利益	88,590	126,531
当期変動額合計	88,590	1,746,508
当期末残高	1,619,977	126,531
利益剰余金合計		
当期首残高	1,708,567	1,619,977
当期変動額		
欠損填補	-	1,619,977
当期純利益	88,590	126,531
当期変動額合計	88,590	1,746,508
当期末残高	1,619,977	126,531
自己株式		
当期首残高	195,373	195,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,373	195,373

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,898,135	1,986,725
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	-
<b>当期純利益</b>	88,590	126,531
<b>当期変動額合計</b>	88,590	126,531
<b>当期末残高</b>	1,986,725	2,113,257
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,149	7,165
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,016	7,294
<b>当期変動額合計</b>	5,016	7,294
<b>当期末残高</b>	7,165	129
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,149	7,165
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,016	7,294
<b>当期変動額合計</b>	5,016	7,294
<b>当期末残高</b>	7,165	129
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,895,986	1,979,560
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	-
<b>当期純利益</b>	88,590	126,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,016	7,294
<b>当期変動額合計</b>	83,574	133,826
<b>当期末残高</b>	1,979,560	2,113,387

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、債券のうち、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品……個別法

原材料、商品……移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ158千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、当事業年度において、名古屋支店の移転を決議いたしました。その結果、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却期間を短縮し、見積額をより精緻な金額に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,457千円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	21,384千円	10,916千円

2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	5,163千円	5,228千円
仕掛品	3,940	-
原材料及び貯蔵品	2,063	1,834

- 3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	23,450千円	23,234千円
短期貸付金	15,244	-
未収入金	6,600	-
前受金	7,500	9,723

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.5%、当事業年度3.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.5%、当事業年度96.6%であります。

主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当	454,650千円	466,930千円
法定福利費	85,788	87,886
旅費交通費	95,447	97,095
賃借料	116,890	98,945
研究開発費	429,518	465,738
退職給付費用	33,700	34,024
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	8,837
貸倒引当金繰入額	26,666	-
減価償却費	30,585	34,120

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	23,736千円	- 千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	1,304千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,547	-
投資不動産	287	-

- 4 投資有価証券評価損は、投資有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。主な銘柄と損失額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	930千円	- 千円
株式会社T&Dホールディングス	1,359	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	937,062	-	-	937,062

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	937,062	-	-	937,062

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCAD/CAM事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	2,815	2,815	-
工具、器具及び備品	3,652	3,601	50
合計	6,467	6,417	50

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,652	3,652	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	58	-
1年超	-	-
合計	58	-

( 3 ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日 )
支払リース料	1,170	59
減価償却費相当額	1,031	50
支払利息相当額	29	0

( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 5 ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 ( 平成23年12月31日 )

子会社株式および関連会社株式 ( 貸借対照表計上額 子会社株式88,160千円 ) は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 ( 平成24年12月31日 )

子会社株式および関連会社株式 ( 貸借対照表計上額 子会社株式88,161千円 ) は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>繰延税金資産(流動資産)</b>		
棚卸資産評価損	17,380千円	17,383千円
貸倒引当金	25,995	14,524
その他	4,405	3,818
繰延税金資産(流動資産)小計	47,780	35,726
評価性引当額	47,780	35,726
繰延税金資産(流動資産)合計	-	-
<b>繰延税金資産(固定資産)</b>		
役員退職慰労引当金	30,068	33,218
退職給付引当金	145,286	160,828
減損損失	46,402	45,544
減価償却費超過額	27,999	29,024
投資有価証券評価損	10,711	10,711
債務保証損失引当金	4,020	1,759
資産除去債務	11,984	11,505
繰越欠損金	399,717	325,700
その他	35,941	54,684
繰延税金負債(固定負債)との相殺	12,841	12,394
繰延税金資産(固定資産)小計	699,291	660,583
評価性引当額	699,291	660,583
繰延税金資産(固定資産)合計	-	-
<b>繰延税金負債(固定負債)</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	8,946	7,116
建物評価益	9,627	8,698
その他有価証券評価差額金	-	1,333
その他	-	109
繰延税金資産(固定資産)との相殺	12,841	12,394
繰延税金負債(固定負債)合計	5,731	4,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8	3.8
住民税均等割等	9.4	6.2
外国税額等控除	13.9	12.3
評価性引当額の増減	28.0	18.5
繰越欠損金の使用	71.0	62.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.6	0.3
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	16.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から18年と見積り、割引率は1.65%から1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	29,198千円	33,622千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,933	-
時の経過による調整額	479	506
資産除去債務の履行による減少額	15,988	-
その他増減額(は減少)	-	2,002
期末残高	33,622	32,126

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

当事業年度において、名古屋支店の移転を決議いたしました。その結果、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却期間を短縮し、見積額をより精緻な金額に変更しております。これによる減少額2,002千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額	179円22銭	191円33銭
1 株当たり当期純利益金額	8円2銭	11円46銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	88,590	126,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	88,590	126,531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,045	11,045

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,979,560	2,113,387
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,979,560	2,113,387
期末の普通株式の数 (千株)	11,045	11,045

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040
		(株)T & Dホールディングス	1,200
		(株)西日本シティ銀行	34,300
		(株)ハイテックス	40
		(株)エーエスエー・システムズ	108
		(株)メイホー	1,000
		Global Computer Engineering Co.,Ltd.	8,400
計		51,088	20,375

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	シルフリミテッドシリーズ1038	50,000
		DEPFA ACS BANK ユーロ円建てカバード債	30,000
		DEPFA ACS BANK ユーロ円建てカバード債	30,000
		シティグループ 2025年満期円建固定利付債	100,000
		第一生命(株) USドル建て永久劣後債リパッケージ債	100,000
		Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited USD建て期限付き劣後債リパッケージ債	100,000
		クレジットリンク債(シングルネーム型)	100,000
		計	510,000

【債券】

銘柄		券面総額 (米ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	シティグループ 2036年満期円米ドル建固定利付債	300,000
計		300,000	28,337

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	197,319	2,267	2,002	197,584	62,286	16,580	135,298
構築物	3,944	-	-	3,944	2,143	248	1,801
車両運搬具	14,054	-	-	14,054	13,145	908	908
工具、器具及び備品	103,251	8,470	3,379	108,341	77,192	17,535	31,148
土地	71,100	-	-	71,100	-	-	71,100
有形固定資産計	389,669	10,738	5,382	395,025	154,768	35,272	240,257
無形固定資産							
ソフトウェア	136,084	31,846	63,175	104,755	80,791	45,354	23,964
その他	7,508	-	-	7,508	-	-	7,508
無形固定資産計	143,593	31,846	63,175	112,263	80,791	45,354	31,472
投資その他の資産							
長期前払費用	4,370	1,670	3,304	2,736	738	441	1,997
投資不動産	686,135	-	-	686,135	231,173	12,894	454,962
投資その他の資産計	690,505	1,670	3,304	688,871	231,912	13,336	456,959

(注) 当期の増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア制作費 25,469千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,673	9,480	1,970	32,553	39,630
役員退職慰労引当金	84,358	8,837	-	-	93,195
債務保証損失引当金	10,184	-	-	5,555	4,629

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替法による戻入額および債権の回収等による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額が減少したことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,675
預金	
当座預金	862,800
普通預金	112,697
定期預金	39,000
別段預金	378
外貨預金	51,922
合計	1,070,474

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社兼松ケージーケイ	55,217
株式会社山善	51,263
ユアサ商事株式会社	25,072
岐阜精機工業株式会社	12,742
宮脇機械プラント株式会社	8,997
その他	50,607
合計	203,902

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月	45,931
平成25年2月	37,984
平成25年3月	74,861
平成25年4月	28,213
平成25年5月	16,909
合計	203,902

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社兼松ケージーケイ	52,032
株式会社山善	13,786
CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)	13,030
IGPNET CO.,LTD	12,222
米沢工機株式会社	11,238
その他	154,909
合計	257,219

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
238,465	2,769,616	2,750,862	257,219	91.4	32.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

	品名	金額(千円)
製品	ソフトウェア	420
商品	パーソナルコンピューター及び周辺機器	4,808
原材料	組込用ソフトウェア	0
貯蔵品	印紙	141
	切手	209
	カタログ	952
	その他	531
	小計	1,834
	合計	7,063

投資不動産

区分	金額(千円)
建物及び構築物	200,784
土地	254,177
合計	454,962

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	290,969
合計	290,969

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エフタイム	14,812
ソリッドワークス・ジャパン株式会社	7,640
LOGOPRESS	2,002
株式会社オブジェクト・ジャパン	1,972
デル株式会社	1,340
その他	7,057
合計	34,826

短期借入金

相手先	金額(千円)
西日本シティ銀行	69,960
佐賀銀行	20,040
伊予銀行	20,040
合計	110,040

前受金

区分	金額(千円)
国内得意先に対する前受金	401,180
海外得意先に対する前受金	25,464
合計	426,644

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	462,300
合計	462,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.cgssystem.co.jp/">http://www.cgssystem.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第6期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日  
関東財務局長に提出

第6期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日  
関東財務局長に提出

第6期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく  
臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 淵 輝 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 元 浩 文

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 C & G システムズの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 C & G システムズが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 淵 輝 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。